



中小企業活性化委員会 (2008年度)

委員長 鈴木 登夫

日立物流
代表執行役社長兼取締役

1946年東京都生まれ。69年東京工業大学工学部卒業後、日立製作所入社。電力・電機グループ電力統括営業本部長、システム事業部長、中国支社長などを経て、2003年執行役、2006年執行役常務、2006年4月日立物流 代表執行役副社長、2006年6月代表執行役執行役社長兼取締役に就任。

2006年10月経済同友会入会、2008年度より幹事。2007年度中小企業活性化委員会副委員長、2008年度中小企業活性化委員会委員長、2009年度内需拡大・経済成長戦略委員会副委員長。

副委員長 (役職は09年6月29日現在)

足立 直樹
(凸版印刷 取締役社長)

伊藤 俊明
(ジャフコ 取締役社長)

尾原 蓉子
(IFI[(財)ファッション産業人材育成機構] IFIビジネス・スクール 名誉学長)

田沼 千秋
(グリーンハウス 取締役社長)

西澤 宏繁
(東京都民銀行 相談役)

松井 忠三
(良品計画 取締役会長)

委員58名

「がんばる中小企業」が活性化のターゲット 中・長期の視座から効果的な施策を

多種多様ゆえに難しい 中小企業活性化の処方箋

日本には中小企業に分類される会社が約420万社あります。これは企業全体の約99.7%にあたり、従業員数では約70%が従事していることとなります。これほど日本の経済社会の大部分を占める中小企業ですが、それを客観的に分析するための統計やデータ類の整備は必ずしも十分ではないのが現状です。

例えば、「数少ない大企業と大多数の中小企業」という経済構造は日本の特殊性なのかという点について、委員会で改めて国際的な比較を行った各種調査では、現時点で得られる限りこの割合は世界でほぼ共通しているようです。この割合は、あたかも自然界における生態ピラミッドのような、普遍的な構造を意味しているように思われてなりません。

また一方で、企業の約7割の会社が欠損法人(赤字法人)で、年々この割合が増加しているという問題も見逃すことはできません。このままの状況では、利益を出している法人に税負担が著しく偏るばかりでなく、日本の経済全体の競争力を損ない、弱体化につながるという「合

成の誤謬^{ごびゅう}」が生じる可能性があります。しかし、中小企業はまさに多種多様で、ひと括りにはとてもできないため、簡単にその処方箋を示すことができないという、大変に難しい点があると思います。

支援策のポイントは常に その有効性を検証すること

委員会ではこうした中小企業の実情をできるだけ整理し、その上で今行われている中小企業支援策の有効性をチェックしてやることから提案しています。企業があえて利益を出さず、企業規模も小さい方が有利という状況があるならば、現行の支援策が必ずしも機能していないことを示しています。

もちろん支援策には、セーフティネットとして非常に重要な面もあります。今回の提言には世界的な金融・経済危機への対応策として、すぐにでも実施してもらいたい緊急提言を追加しています。しかし、こうしたセーフティネットは景気の状態に応じて柔軟に行うべきで、中小企業が常にこれに期待するような状況が続けていては、せっかくの支援も無駄になってしまう危険性があるでしょう。

提言では、成長と経営革新にチャレンジする「がんばる中小企業」を、活性化のターゲットとして、中・長期の視座から考えられるさまざまな課題と、その有効な支援策を提案しています。重要なのは、立案や実施だけにとどまらず、行った支援策がどれだけ有効に機能しているかについて、現状で可能な限りデータを集めて検証し、チェックすることだと考えます。その上で不要なもののは削り、必要なものは追加するという施策の見直しを常に実行していくべきです。そのためには各府省が連携してデータを収集し、それを有効活用しながら施策に反映して改善することが必要です。

いずれにせよ、中小企業は日本の経済社会にとって圧倒的なマジョリティと呼べる存在です。その活性化が今後の経済全体の発展にとっても大切であることは言うまでもありません。経済同友会では、中小企業について検討する委員会を約40年ぶりに今回設置したわけですが、今後もより建設的で有効性のあるメッセージを発信していくことが重要だと考えています。

▶ 中小企業活性化委員会の提言は
19-20ページに掲載